新しく心理尺度を作成する「必要性」

— 『教育心理学研究』誌および『パーソナリティ研究』誌を対象とした調査 —

○仲嶺真¹・上條菜美子²

(¹高知大学・²東京成徳大学)

キーワード：心理尺度，構成概念

The grounds for the development of a new psychological scale

Shin NAKAMINE¹ and Namiko KAMIJO²

(¹Kochi Univ., ²Tokyo Seitoku Univ.)

Key Words: psychological scales, constructs

目 的

「心」を測定するための道具として心理学において頻繁に利用されるものの一つは質問紙尺度であろう（態度やパーソナリティなどを測定する質問紙尺度を想定している）。直接観察できない「心」に対してその道具を通して接近を試みるわけであるが、道具の増加は得てしてその道具を通して接近したかったはずの「心」の氾濫、つまり「構成概念の乱立」という状況に至っている（南風原, 2011; 平井, 2006; 吉田, 2002）。この傾向は近年も変わらない（高本・服部, 2015）。

仲嶺・上條（2017）は、「構成概念の乱立」を解消する手立てを探るために、『心理学研究』誌 82-86 巻で発表された心理尺度を対象に、その尺度を作る「必要性」について調べている。その結果、新しく心理尺度を作る上で重要である、新しく作成された心理尺度を通して測定される構成概念の独自性についてはあまり述べられていないことが明らかにされた。

本研究では、『心理学研究』誌 82-86 巻と同時期に発刊された『教育心理学研究』誌 59-63 巻、『パーソナリティ研究』誌 20-24 巻を対象に、仲嶺・上條（2017）と同じことを検討する。具体的には以下の通りである。まず、上述した二つの学会誌において発表された「尺度作成」論文を収集する。収集された「尺度作成」論文が、新しく尺度を作成しているのか（新作型：仲嶺・上條（2017）の第一様式に相当）、それとも既存の尺度の改訂なのか（改良型：仲嶺・上條（2017）の第二様式に相当）について分類を行う。その後、新作型の論文を対象に、仲嶺・上條（2017）と同じく三つの「必要性」が述べられている論文がどの程度あるのかを検討する。三つの「必要性」とは、新概念が他の概念との関連において重要であるために必要となる場合（関連上の必要性）、新概念が他概念との関連において重要であるために必要となる場合（弁別上の必要性）、新概念の方が他概念よりも利点が大きいために必要となる場合（利点上の必要性）である。この検討を通して、心理尺度作成の現状を明らかにし、構成概念の乱立を解消するためどのような手立てが打てるかを探る。

方 法

『教育心理学研究』誌 59-63 巻および『パーソナリティ研究』誌 20-24 巻（2011-2015 年度）に掲載された論文のうち、「目的」に尺度作成が明記されている論文を対象とした。「目的」に尺度作成が含まれるかが判断しづらい論文は、因子分析以外の妥当性検証が行われているかを基準とし、行われていた場合は対象論文に含めた。因子分析以外の妥当性検証が行われているかどうかを基準とした理由は、以下の 2 点である。第一に、「ある概念の構造を検討する」というような論文では道具としての尺度（つまり、他者も使用しうる「心」のものさし）を作成する意図があるわけではないと判断しうるものの、因子分析は行われている。このような論文を対象に含めないために因子分析以外の妥当性検証が行われていることを基準にした。第二に、本邦の心理尺度作成の現状として

三つの妥当性（妥当性の三位一体観：基準関連妥当性、構成概念妥当性、内容的妥当性）を検討しておけば妥当性のある心理尺度が作成できたかのように見えるという型にはまった手続きがある（村山, 2012; 吉田・石井・南風原, 2012）。この現状を踏まえれば、尺度作成を意図している論文であれば、因子分析以外にも妥当性検証がなされていると考えられたため、因子分析以外の妥当性検証が行われていることを基準にした。

このような基準で収集された対象論文のうち、新作型か改良型かを判別し、新作型であった場合は、先に述べた三つの「必要性」が記載されているか否かを確認した。

結 果

対象となった論文は、『教育心理学研究』誌で 40 本、『パーソナリティ研究』誌で 39 本であった。これらの論文が新作型か改良型かを著者らが独立に判別した。明確に判別することが難しい場合はその他とした。分類が一致しないものに関しては協議した（以下、同様）。その結果、新作型の論文はそれぞれ 40 本、31 本であった。改良型の論文はそれぞれ 0 本、7 本であった。明確に判別することが難しかった論文は『パーソナリティ研究』誌において 1 本あった。

新作型の論文を対象に、三つの「必要性」の記載の有無を著者らが独立に確認した。その結果、関連上の必要性が記載されていた論文は『教育心理学研究』誌で 30 本、『パーソナリティ研究』誌で 27 本であった。弁別上の必要性が記載されていた論文はそれぞれ 5 本ずつであった。利点上の必要性が記載されていた論文はそれぞれ 1 本、3 本であった。三つの必要性の記載がない論文は、それぞれ 9 本、4 本であった。

考 察

仲嶺・上條（2017）で調べられた『心理学研究』誌と同じく、『教育心理学研究』誌、『パーソナリティ研究』誌でも、心理尺度が一定の割合で作成され続けており、そしてそのほとんどは新しい構成概念を測定するために新しく作成された心理尺度であった。加えて、その構成概念の独自性に関わる弁別上の必要性や利点上の必要性が記載されている論文は相対的に少なかった。これらの点は心理学研究の尺度作成論文における全体的傾向と言えるかもしれない。

このような全体的傾向はあるものの、各誌において三つの「必要性」を記載した論文の割合が異なっていた。新しい心理尺度の独自性に関わる弁別上の必要性あるいは利点上の必要性に関しては、『心理学研究』誌における論文の方が他の二つの学会誌の論文と比べて記載されている割合が多かった。これらの学会は学会規模や、創立年数、潜在的な査読者数など様々な点で違いがある。このような社会的状況も含めた多様な視点からアプローチしていくことによって心理尺度はなぜ作られ続けるのか、そして構成概念の乱立は解消されるのか（構成概念が増えること自体については問題視していない）について考える手立てが得られるかもしれない。

付記 発表者の貢献度：イコールコントリビューション